

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ②無形固定資産

残存価格を零とし、定額法によっている。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

静岡県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛け金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

駿東学園拠点区分（社会福祉事業）

「法人本部」

「障害者支援施設 駿東学園（施設入所支援）」

「障害者支援施設 駿東学園（生活介護）」

「短期入所 駿東学園」

「駿東学園相談サポートセンターなでしこ」

「駿東学園地域活動支援センターこでまり」

「クララ寮」

「駿東学園日中一時支援事業」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	380,387,814	0	21,393,115	358,994,699
合計	380,387,814	0	21,393,115	358,994,699

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	341,867,979円
計	341,867,979円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,250,000円
計	19,250,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本財産）	816,812,727	457,818,028	358,994,699
小計	816,812,727	457,818,028	358,994,699
その他の固定資産			
建物	59,686,754	21,996,961	37,689,793
構築物	45,581,006	32,121,709	13,459,297
機械及び装置	30,518,380	23,536,104	6,982,276
車輛運搬具	13,305,721	10,764,105	2,541,616
器具及び備品	40,584,233	32,539,187	8,045,046
有形リース資産	3,810,240	3,175,200	635,040
小計	193,486,334	124,133,266	69,353,068
合計	1,010,299,061	581,951,294	428,347,767

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

「該当なし」

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

「該当なし」

12. 関連当事者との取引の内容

「該当なし」

13. 重要な偶発債務

「該当なし」

14. 重要な後発事象

「該当なし」

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

（1）リース取引会計について

①ファイナンスリース取引

（ア）有形リース資産の内容

印刷機

（イ）リース資産の減価償却の方法

2. 重要な会計方針（1）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。